



地域復興

—— 地元を支える
わたしたちの力 ——

ゆうき とみお
結城 登美雄

民俗研究家

●三陸沿岸の人々の暮らし

日本の海岸線は約3万3,000km。ここに約2,900の漁港と約6,900の漁師町がある。平均すれば漁港は11kmに1つ、漁師町は5kmに1つ。これほどの漁業国でありながら漁師の数は1漁協平均60人に満たない約17万人。その5割が60歳以上であり、毎年平均8,000人が引退している。計算上だが、2030年、その数は限りなくゼロに近づく。ごく当たり前の海辺の光景も消えていく。

昭和39（1964）年のピーク時には110%を超えた水産物の自給率は今や60%程度。日本人の食生活が肉中心に変わったこととも無関係ではなく、厚生労働省の国民栄養調査によれば、この20年で魚介類の1人当たりの消費量は2割近く減り、総務省の家計調査でも4割近く消費額を減らしている。必然的に魚の値段は下がり、漁をする人も減っていく。

●震災で失われたもの

水産庁の発表によると今回の大震災で、岩手県と宮城県の漁港は壊滅的な被害を受けた。宮城県で

は13,570隻の登録漁船のうち12,023隻が被災し、そのうち5t未満の小型船が実に11,425隻を占めた。また、漁港においては、宮城県は142港すべてが被災し、岩手県においても111ある漁港のうち108港が被災した。その他にも、ホタテ・カキ・コンブ等の養殖施設、市場・荷さばき所・製水冷凍施設等の被害もあわせると水産関係の被害額だけでも1兆2,454億円にも上っている(8月22日現在)。

岩手県野田村の友人に話を聞いたところ、3つの小さな漁港にあった220隻の船のうち、残ったのは3隻だけ。宮古市では700隻あった船がほとんど全滅。被害額は100億円を超えると言う。宮城県荒浜港では80隻のすべての漁船が陸に打ち上げられ、7人の漁師が亡くなった。

三陸沿岸は30世帯から50世帯の小さな漁村が連なり、浜ごとに暮らした場があった。例えば三陸沖のカキ生産者の多くが家族労働。父親や息子が養殖ガキを漁船で水揚げし、港まで運んだ後、フォークリフトでカキむき場へ運び、それを女性を含めた全員でむく。そうやって生計を立ててきた。震災

前、宮城県内のカキ生産者は平18年で約1,200軒。20年前に比べて約800軒も減っていた。減少の理由は、設備投資が大きいために新規参入がほとんどなく、たとえ参入できたとしても今の売上げでもとも採算が合わないからだ。

阪神淡路大震災が都市型災害だとすると、地震と津波による被害がもっとも大きかった地域が、半農半漁の生活を送っていた海辺の町や村だった今回の震災は、農漁村型と言える。彼らは死と隣り合わせになりながら魚をとり、そこで収穫されたものがわれわれの食卓にのぼっていた。今回の震災はそれらを根こそぎさらっていった。

津波で壊滅的被害を受けた地域は、その多くが漁業を営む人びとの住む地域だ。避難者のほぼ半数は元の場所には、住みたくないという。津波の恐怖が刻印され、家や船や職場もなくし、心まで沈んでいるのだろう。

震災から2週間、浜の仲間と電話で連絡が取れた。被災したときの悲惨な状況だけでなく、「もう二度と、あの海のそばには戻りたくない」と多くの人が口にした。「船を流された仲間は九分九厘、

やめるんでねえか。船に何千万円もかかるし、漁具もやられたから、借金しても返せない」と言い、別の漁師も「漁の見通しなんて立たねえな」と…。家と船を失い、漁業を辞めざるを得ない漁師たちも出てくるだろう。

4月に入って初めて被災地を訪ねた。岩手県陸前高田市、宮城県の唐桑半島、気仙沼市、女川町、石巻市、現場を見て回ると「二度と戻りたくない」という気持ちが痛いほど伝わってきた。そんな悲惨な状況でも、「やっぱり、やり直そうかな」、「もう一度頑張ってみようかと思っている」と、人々の思いも立ち直りの兆しが見えていた。

漁村で暮らす人々は自然の豊かさだけでなく厳しさも知っている。過去に何度も津波に遭い、犠牲を出してきた。三陸沿岸の津々浦々には大小さまざまな神社仏閣がある。主が漁に出ている間、留守を預かる家人は漁の無事を祈り、毎日お参りをする。敬虔深い人々にとって“百か日供養”はとても大切な行事だ。海難事故で行方不明になった主を人々はいつまでも待ち続ける。しかしいつかは心の区

切りをつける日が必要だ。“百か日供養”はある意味「死」を受け入れるための儀式でもある。

●復興に欠かせないもの

今回の震災でいえば、6月18日までは死者のための100日なのだ。津波被害の大きかった浜の風習では、身内は「区切り」まで被災者との時間につきあうため、隣人、知人、肉親を気にして調子のいい話を一切しない。ちっとも漁村の視点をもたないNHKをはじめとするメディアが、そんなことはお構いもなく現場のレポートを延々とやっていたのとは対照的だ。震災から百か日が過ぎた区切りを境に、浜では気持ちの上でもようやく復興へと動き出す。これからは生きる人間の時間だと、復興へのターニングポイントとなる。

初夏はカツオ漁が風物詩。秋はサンマ、冬はカキが旬になる。季節は待つてはくれない。自然の力で大打撃を受けた水産業だが、自然の恵みの豊かさもよく知る漁師たちだ。魚を捕るのが生きがいの人たちでもある。被害甚大な浜の再生こそ、第一だと考える。エネルギーは代替できても、食料は代

替が不可能な絶対価値を持っている。

村井宮城県知事を中心に著名な学者や有識者がまとめた「宮城県震災復興計画」。被災者を高台に移住させて大規模農地にする「高台移転」「職住分離」や、漁港を3分の1に集約再編するプランだと言う。

「ここで生きていこう」と思う人間のことを考えているのなら、現地に行って被災地を見てほしい。高台と言われても、「高台なんてどこにあるんだ」という浜は多い。「復興」プランは現実味がないほど、わかりやすくウケがいいようだ。行政に必要なのは、現場の考えを丁寧に汲んだ上で、復興を応援することだ。宮城県が打ち出した特区構想にそれが足りているのか。現地で話を聞いてみれば、被災地で時間が無為に流れているとは思わないはずだ。

彼らは隣人、知人、肉親のことを思いながら一生懸命に生きている。「こんな情けねえ姿になったけど、本当はいいところなんだ」と彼らは言う。「本当はいいところ」という現場の想いとつきあわないといけない。その想いをモノサシ

にすえて、暮らしの場所を取り戻すような「復興」プランがいまは求められているのだ。町の姿は壊れたように見えるかもしれないが、人々の心は壊れていない。

復旧とは何かも問われている。道路や水道など社会インフラの原状復旧が従来は基本とされてきた。しかし、東北は日本の「食」を担う重要な地域なのだ。三陸沖は世界三大漁場の一つである。その価値を放置するわけにはいかない。漁船や冷蔵倉庫、加工施設という産業インフラが壊滅状態では、魚を捕ることも、海産物の生産もできない。農水産業の基盤復興も当然、政府は考えるべきだ。

私はつくづく思うのだが、自分でそれをやろうとしない人間が考えた計画や事業は、たとえそれがどれほどまことしやかに立派に見えても、暮らしの現場を説得することはできないのではないかと。そんな気がしている。そして反対に、たとえ考え方は未熟で計画は手落ちが多くても、そうしようと決めた人びとの行動には納得させるものがある。為(な)そうとする人びとが為(な)すのであって、そうしようと思わない人々が何人徒

党を組んでも、現実と現場は変わらないのではないだろうか。

地域とはさまざまな思いや考え、そして多様な生き方と喜怒哀楽を抱える人びとの集まりである。しかし誰もが心のどこかでわが暮らし、わが地域をよくしたいと思っている、だが、その思いや考え方を出し合う場が、失われてしまっているのが復興プランの現実である。

企業社会や都市が失ったもの。それを補うものが地域社会であり農山漁村の可能性ではないのか。

●日本の農村・漁村は どうあるべきなのか

日本の農山漁村とは何か。それは日本人の大切な食べ物をつくり育ててくれる人びとが暮らしているところを指すのではあるまいか。「生きるということは何よりもまず、食べることから始まるよ」、とでも言うかのように、誰よりも愛情をもって自然に働きかける人が住むところ、それが私の農山漁村像であり、そうした人びとが身近にいることを頼もしく、また誇らしく思う。

当然のことだが、大都会で人口

が多いからといって、住民が偉いわけではない。世間からは過疎地とか限界集落とかひとくくりにされている山里や海辺には、寡黙だけれども、穏やかで品格のある人々がたくさん住んでいる。彼らの言葉に耳を傾ければ傾けるほど、この国の未来を憂えざるをえなくなる。

今から140年前の明治元年、3,000万人余の日本人の9割は村に住んでいた。村の平均規模は戸数60~70戸、人口370人前後。そんな村が明治21年にはなんと7万1,314もあった。いわば近代日本は小さな村の集まりから始まった。それが、明治・昭和・平成の合併で1,700余の市町村に統合されたが、それはうわべのことで、原型としては村は戸数・人口ともに減少したとはいえ、その95%以上が生き残っている。

120年を経て、なお持続可能な村とは何か。村を村たらしめていた力とは何か。それを問わずにお手軽な統計数値で、人が生きる暮らしの器としての地域や集落をを判断してはならない。

私はこの15年、東北を中心に600か所の小さな村を訪ね、その

土地を懸命に生きてきた人びとに、村を生きるための大切なもの、「よい地域」であることの要件を教えてもらってきた。

人びとが示す「よい地域」であるための7つの条件とは何か。

- ① よい仕事をつくること
- ② よい居住環境を整えること
- ③ よい文化をつくり共有すること
- ④ よい学びの場をつくること
- ⑤ よい仲間がいること
- ⑥ よい自然と風土を大切にすること
- ⑦ よい行政があること

以上の7つのテーマを懸命に積み上げ、自分の村をよくしようと努力をしてきた。

補足すれば以下のようなことである。

①は、生きる土台である食をまかなう農林漁業を安定したものにすること。しかし経済の工業化と猫の目農政にゆさぶられ、小さな営みの農業には逆風が吹き荒れた。しかし十数年前から農産物直売所という希望の拠点ができた。不況の時代に全国1万3,000か所に開設され、売上げ1兆円になった。人びとはこの経験を生かし、月々

3万～5万円になるよい仕事の間を地域にたくさんつくりたいと張り切っている。

②は、文字どおり生涯を生きるための快適な居住環境整備。道路、下水道、学校などのインフラ整備。これは行政が巨大な公共事業で頑張ってくれたから、もうこれ以上必要ないと口々に言っていた。

③の、「よい文化をつくる」とは何か。人びとはそれを「ともに楽しむ場をつくること」だという。働くだけが人生ではない。村人みんなで楽しむ場、そこから祭りや芸能などの伝統文化が生まれた。これからの労働と楽しみとは何か、それが問われている。

④は、地域で生きていくための知恵、身近な資源を生かすための技、企業社会にもぐりこむための学びではなく、地域社会をともに支えるための学びである。

⑤は、人びとがもっとも大切だと強調するもの。隣人、友人なくしてなんの地域ぞ。人はひとりでは生きられない。互いに支え合っただけで、よい生活と人生を全うするものだ。

⑥は、人は自然とともに生きるもの、ということ。海、山、川、

田、畑に生かされて、それを支える水と風と光と土を歪めずに、これからも生きていく土台を大切に。

⑦の、「よい行政」とは何か。それは脱官僚、天下り禁止にとどまるものではない。行政とはなんのために、誰のために存在するのか、それが問われている。

●わたしたちに できることは何か

ただでさえ乱獲により遠洋漁業から近海・沿岸漁業そして養殖漁業と漁業の現場は様変わりしてきた。燃料、飼料等の高騰、さらに高齢化が追い打ちをかけ、どの業態も今後の維持が危ぶまれてきた。そんな中で限りある資源を管理する資源管理型漁業に、漁師たちが「力を合わせて」取組んできた。「国は船を造れ」の言葉は的外れではない。明日への気力を生み出すために、みんなの「力の合流」を望む。

『海に出る生命を賭けて漁をして政府は不漁の保証はしない』（吉田秋陽）。

そうした境遇を生きて、しかも今や「ワーキングプアー」とさえ呼ばれる漁業だ。消費者も主体的

に関わって支える仕組みが、やはり必要だ。

例えば、三陸の特産品のホヤ。これまで、例年なら1個100円ほどしていた。小売価格が100円なら漁師が浜値は20円。しかしその値段では「だめだあ、安くて。もう、やめたいわ」という。では、何円ならやっていけるのか。漁師に聞けば「んだな、24円か」と言う。たった4円の違いだ。ならば1個たった4円を食べる側の消費者が何とかできないか。そう考えを巡らす。

消費者の役割にも目を向けよう。『食べる』という支援もある。毎月3,000円でも、みんなが三陸の魚を買って応援してくれれば、漁師はマイナスからの出発でも、『やろうぜ』と意欲が湧くのだ。

食べ手とつくり手が信頼関係で手を結び合う「CSA（Community Supported Agriculture）」がヒントになる。それは生活協同組合などが取り組んできた「共同購入」から一歩進めた考え方だ。たとえば、食べる側が海産物を毎月平均5,000円支出しているとすると、年間6万円を漁師に前払いしてみてもいいかがだろう。6万円が100

世帯集まれば600万円になる。いくらなら漁師の生活が成り立つか、食べる側が無理がないかをお互いに相談しながら、定期的に海産物を届けてもらえる関係ができれば、互いの暮らしが豊かになるのだ。

一口に漁業と言っても、大規模な遠洋漁業から自給的な小規模漁業まで姿は多様だが、大半は小型船を操る小さな漁業、零細漁業だ。それが日本の漁業を支え、私たちの食卓を豊かに彩っている。

自然を相手にするのがどれほどリスクがあるか、今回の震災でわかったと思う。リスクを生産者だけに押しつけず消費者も一緒にシェアする考え方が大切なのだ。このような考え方は、若い世代しかわからないかもしれない。船を出したら魚が捕れる保証なんてない。種を蒔いたら野菜がとれるとは限らない。食べるということは、自然というリスクの上に成り立って

いるのだ。

かつて地域再生に思いをめぐらす柳田國男は『都市と農村』の中で、よい地域を美しい村に置きかえてこう記した。
—美しい村などはじめからあったわけではない。美しく生きようとする村人がいて、村は美しくなったのである。

主体なき地域再生などありえない。相変わらずの画一的行政施策の押しつけではなく、地域の願いや悩み、それぞれの生き方を見すえ、「国民の食料をだれが賄うのか」ということを、もう一度私たちひとりひとりが考えてみる必要があるのではないだろうか。

※本記事は結城登美雄氏へのインタビューをもとに編集部が作成いたしました。

参考文献：「地元学からの出発—この土地を生きた人びとの声に耳を傾ける」（農文協）／「山に暮らす 海に生きる 東北むら紀行」（無明舎出版）

【プロフィール】

結城登美雄（ゆうき・とみお）

1945年（昭和20年）、中国東北部（旧満州）生まれ。民俗研究家。山形大学人文学部卒業。宮城教育大学、東北大学大学院非常勤講師。仙台でデザイン会社経営に携わった後、東北各地をフィールドワーク。「地元学」の提唱や「食の文化祭」などの地域づくり活動で、1998年「NHK ふるさと賞」、2005年芸術選奨・文部科学大臣賞受賞。著書に「地元学からの出発—この土地を生きた人びとの声に耳を傾ける」（2009年、農文協）「東北を歩く—小さな村の希望を旅する」（2008年、新宿書房）「山に暮らす 海に生きる 東北むら紀行」（1998年、無明舎出版）など